

3 相談者・契約当事者の属性

(1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.4%であり、「男性」の41.5%を11.9ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「40歳代」が最も多く18.4%、次に「70歳以上」16.5%、「50歳代」15.6%と続く。前年度と比較すると、「30歳代」と「団体・不明」を除く、全ての年代で増加している。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	26年度		25年度		対前年度比
男性	53,588	(41.5%)	51,392	(40.5%)	104.3%
女性	68,944	(53.4%)	68,836	(54.2%)	100.2%
団体・不明	6,508	(5.0%)	6,723	(5.3%)	96.8%
計	129,040	(100.0%)	126,951	(100.0%)	101.6%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	26年度		25年度		対前年度比
20歳未満	1,034	(0.8%)	1,012	(0.8%)	102.2%
20歳代	11,960	(9.3%)	11,148	(8.8%)	107.3%
30歳代	18,611	(14.4%)	19,032	(15.0%)	97.8%
40歳代	23,755	(18.4%)	23,398	(18.4%)	101.5%
50歳代	20,117	(15.6%)	19,068	(15.0%)	105.5%
60歳代	17,688	(13.7%)	17,204	(13.6%)	102.8%
70歳以上	21,254	(16.5%)	20,965	(16.5%)	101.4%
団体・不明	14,621	(11.3%)	15,124	(11.9%)	96.7%
計	129,040	(100.0%)	126,951	(100.0%)	101.6%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が122,492件で全体の94.9%、東京都以外の住民からの相談は6,400件で全体の5.0%となっている。東京都以外では、埼玉県、千葉県、神奈川県の前3県の住民からの相談が3,991件で62.4%を占めている。また、在外日本人からの相談が86件、在日外国人からは62件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(平成26年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	682	八王子市	4,844	瑞穂町	192
中央区	1,612	立川市	1,849	日の出町	56
港区	2,816	武蔵野市	1,400	檜原村	9
新宿区	4,305	三鷹市	1,511	奥多摩町	19
文京区	2,142	青梅市	1,101	郡部 地域不明	34
台東区	2,037	府中市	1,771	郡部 計	310
墨田区	2,263	昭島市	908		(0.2%)
江東区	3,804	調布市	2,065	島しよ部	
品川区	3,505	町田市	3,995	大島町	22
目黒区	2,916	小金井市	1,055	利島村	0
大田区	6,142	小平市	1,421	新島村	2
世田谷区	8,007	日野市	1,541	神津島村	4
渋谷区	2,461	東村山市	1,187	三宅村	5
中野区	3,256	国分寺市	872	御蔵島村	1
杉並区	5,197	国立市	713	八丈町	12
豊島区	2,760	福生市	372	青ヶ島村	1
北区	3,006	狛江市	625	小笠原村	2
荒川区	1,617	東大和市	514	島しよ 地域不明	18
板橋区	5,106	清瀬市	885	島しよ 計	67
練馬区	6,332	東久留米市	951		(0.1%)
足立区	5,683	武蔵村山市	494	都内 地域不明	2,876
葛飾区	3,590	多摩市	1,289		(2.2%)
江戸川区	5,547	稲城市	513	都内 計	122,492
特別区 地域不明	9	羽村市	542		(94.9%)
特別区 計	84,795	あきる野市	450		
	(65.7%)	西東京市	1,576		
		市部 計	34,444		(26.7%)

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	19	山口県	27
北海道	127	山梨県	64	徳島県	21
青森県	25	長野県	77	香川県	19
岩手県	24	岐阜県	37	愛媛県	22
宮城県	66	静岡県	169	高知県	8
秋田県	26	愛知県	173	福岡県	123
山形県	22	三重県	54	佐賀県	16
福島県	62	滋賀県	45	長崎県	20
茨城県	233	京都府	41	熊本県	42
栃木県	108	大阪府	172	大分県	25
群馬県	92	兵庫県	83	宮崎県	22
埼玉県	1,401	奈良県	34	鹿児島県	39
千葉県	1,110	和歌山県	14	沖縄県	34
神奈川県	1,480	鳥取県	13	道府県 計	6,400
新潟県	57	島根県	11		(5.0%)
富山県	31	岡山県	36	在外日本人	86
石川県	25	広島県	51	在日外国人	62
				合計	129,040
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は49.3%であり、「男性」の43.9%を5.4ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「70歳以上」が最も多く18.3%、次いで「40歳代」16.1%、「30歳代」13.9%と続く。前年度との比較では、「50歳代」で最も相談件数が増加しており、次いで「20歳代」で増加している。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では契約当事者の相談件数が相談者より多くなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがうかがえる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	26年度		25年度		対前年度比
男性	56,631	(43.9%)	54,466	(42.9%)	104.0%
女性	63,598	(49.3%)	63,535	(50.0%)	100.1%
団体・不明	8,811	(6.8%)	8,950	(7.0%)	98.4%
計	129,040	(100.0%)	126,951	(100.0%)	101.6%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	26年度		25年度		対前年度比
20歳未満	2,932	(2.3%)	2,856	(2.2%)	102.7%
20歳代	13,281	(10.3%)	12,433	(9.8%)	106.8%
30歳代	17,878	(13.9%)	18,229	(14.4%)	98.1%
40歳代	20,720	(16.1%)	20,265	(16.0%)	102.2%
50歳代	16,235	(12.6%)	14,940	(11.8%)	108.7%
60歳代	15,627	(12.1%)	15,034	(11.8%)	103.9%
70歳以上	23,659	(18.3%)	24,060	(19.0%)	98.3%
団体・不明	18,708	(14.4%)	19,134	(15.0%)	97.8%
計	129,040	(100.0%)	126,951	(100.0%)	101.6%

(4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は37.3%、次いで「無職」21.3%、「家事従事者」15.2%と続く。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	26年度	25年度	対前年度比
給与生活者	48,170 (37.3%)	45,767 (36.1%)	105.3%
自営・自由業	8,173 (6.3%)	7,900 (6.2%)	103.5%
家事従事者	19,575 (15.2%)	19,909 (15.7%)	98.3%
学生	5,837 (4.5%)	5,390 (4.2%)	108.3%
無職	27,480 (21.3%)	27,830 (21.9%)	98.7%
相談窓口	0 (0.0%)	1 (0.0%)	0.0%
行政機関	26 (0.0%)	54 (0.0%)	48.1%
消費者団体	1 (0.0%)	2 (0.0%)	50.0%
企業・団体	4,583 (3.6%)	4,827 (3.8%)	94.9%
その他・不明	15,195 (11.8%)	15,271 (12.0%)	99.5%
合計	129,040 (100.0%)	126,951 (100.0%)	101.6%